


 設立の理念

1. 障害のある人が社会の中で働くことの実現  
 障害のある人が能力を最大限に生かし、当りに「普通の職場」で働くことができる社会の実現を目指します。
2. 実践的なネットワークの構築  
 その目的を達成するため、企業、障害のある人、福祉、労働、教育、医療等の垣根を越えた「実践的ネットワーク」を作ります。
3. 就労支援の人材養成  
 スピリットを持ち、方法と技術を身に付けた、地域で就労支援を担う人材を養成します。

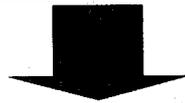
理事長：小川浩(大妻女子大学)、副理事長：志賀利一(電機神奈川福祉センター)

理事：福田年之(朝日新聞厚生文化事業団)、小松邦明(杉並区障害者雇用支援事業団)、酒井大介(社会福祉法人加島友愛会)、西村浩二(社会福祉法人つづじ)

正会員：約300人

社会福祉法人横浜やまびこの里・仲町台センターにおけるジョブコーチの人材養成。(1998~2005)

- ・8年間で約1900人が基礎講座、450人が実践セミナーを受講。
- ・プログラム・ソフトが開発される共に、修了生の中から講師・トレーナーの人材が輩出された。
- ・修了生を中心に各地で地方セミナーが立ち上がる。



NPO法人 ジョブコーチ・ネットワーク  
(2006~)

職場適応援助者養成研修の外部研修機関の開始を契機に、それまでの任意組織からNPO法人化。

8年間で約1900人が基礎講座、450人が実践セミナー、1600人が事例フォーラムを受講。

1998年より仲町台センターでジョブコーチの人材養成を開始。左記のように発展し、JC-NET設立の基礎が作られた。

年	基礎	実践	事例フォーラム	その他
1998年		46人		
1999年	178人	40人		
2000年	258人	42人	190人	
2001年	387人	44人	371人	649人 (日米)
2002年	273人	90人	445人	
2003年	340人	60人	583人	
2004年	246人	60人	JC-NET会議へ 発展	
2005年	225人	60人	JC-NET会議へ 発展	
合計	1907人	442人	1589人	649人

### <基礎講座>

講義による1日での基礎講座(100~200人規模)

### <実践セミナー>

6人1グループによる演習中心の参加型実践セミナー(20~60人規模)

### <事例フォーラム>

実践発表中心でJC-NET会議の前身(400~500人規模)

## ジョブコーチ・ネットワークの事業

障害のある人が、能力を最大限に発揮し、普通の職場で働ける社会の実現を目指し、就労支援の情報発信、ネットワーク作り、人材養成を行う組織です。

### 4つの事業

#### ウェブ

インターネット上でジョブコーチや就労支援に関わる様々な情報を発信

<http://www.jc-net.jp/>

#### 普及・啓発

全国からジョブコーチが集合するジョブコーチ・ネットワーク会議

地方での就労支援を盛り立てるジョブコーチ・ネットワークフォーラム

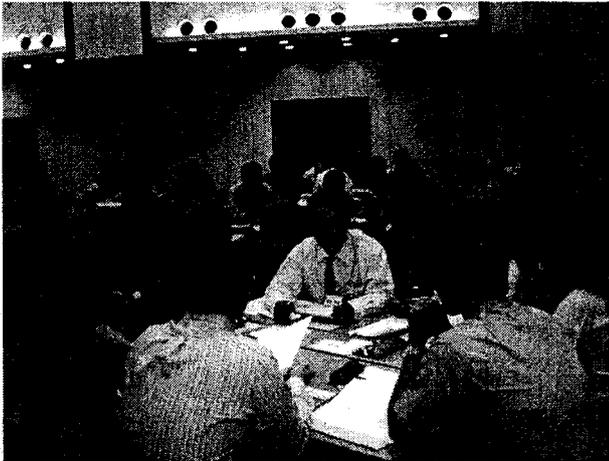
#### 地方セミナー

ジョブコーチの普及・啓発と基礎的な人材養成を目的として全国各地でジョブコーチセミナーを開催

#### JC養成研修

厚生労働省認定の「第1号・第2号職場適応援助者養成研修」としてJC-NETジョブコーチ養成セミナーを開催。  
東京で2回  
地方で1回





第1回東京 (大妻女子大学)  
8月21～26日  
第2回広島 (広島県社会福祉会館)  
10月11～12日  
11月1～4日  
第3回東京 (大妻女子大学)  
2月7～12日

JC-NET  
ジョブコーチ養成セミナー  
のコンセプト

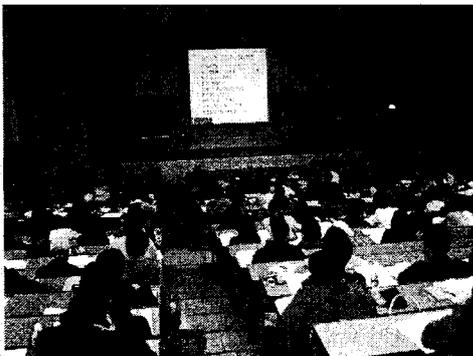
豊富な演習による実践性

顔の見えるネットワーク

スピリットを伝える

JC-NET 平成20年度のJC-NET会議  
ジョブコーチ・ネットワーク

- ・ 日 時 : 3月14日(土)～15日(日)
- ・ 場 所 : 大妻女子大学多摩校舎
- ・ 申し込み : 配布チラシ、JC-NETウェブをご覧ください
- ・ プログラム : ワークショップ、実践発表、ポスター発表等

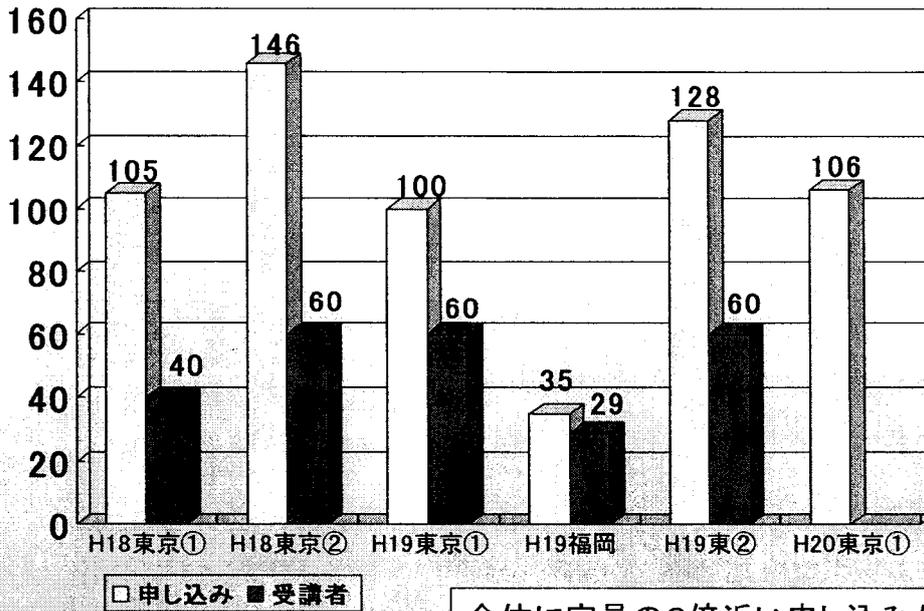


実践的で具体的なテーマが設定された  
ワークショップ、実践発表



明日の実践に役立つ情報が得られる  
ポスター発表

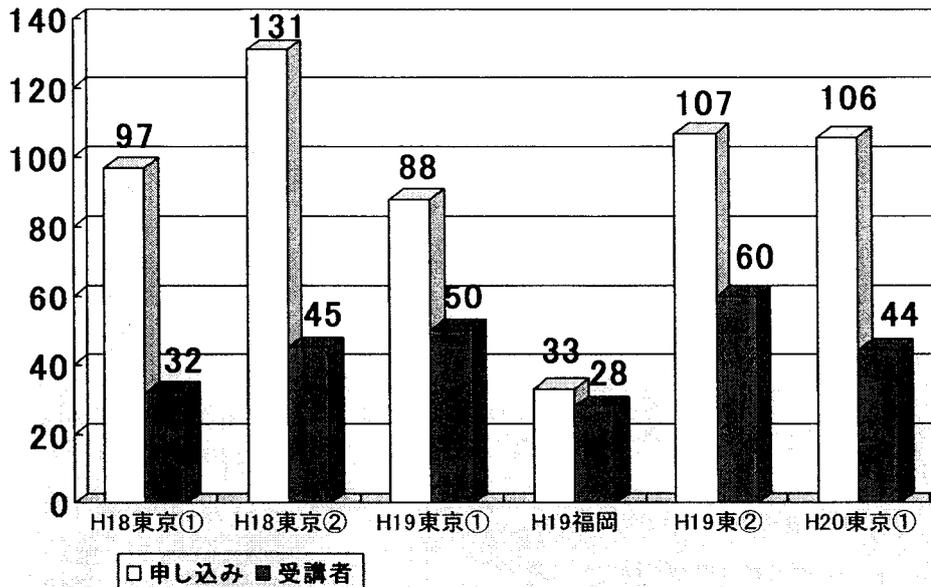
## 職場適応援助者養成研修 申込者と受講者(第1・2号合計)



全体に定員の2倍近い申し込みがあり、選考により受講者を決定している。

平成19年度に福岡での地方開催を実施。平成20年度も広島で開催の予定。

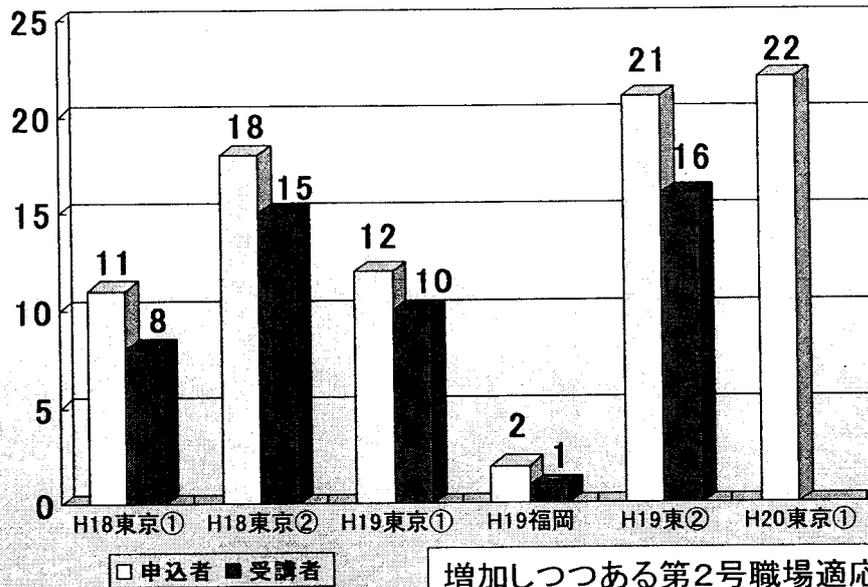
## 職場適応援助者養成研修 申込者と受講者(第1号)



定員の2倍強の申し込みが続いている。教員、企業退職予定者、助成金活用の予定がない福祉施設職員なども3割程度含まれている。

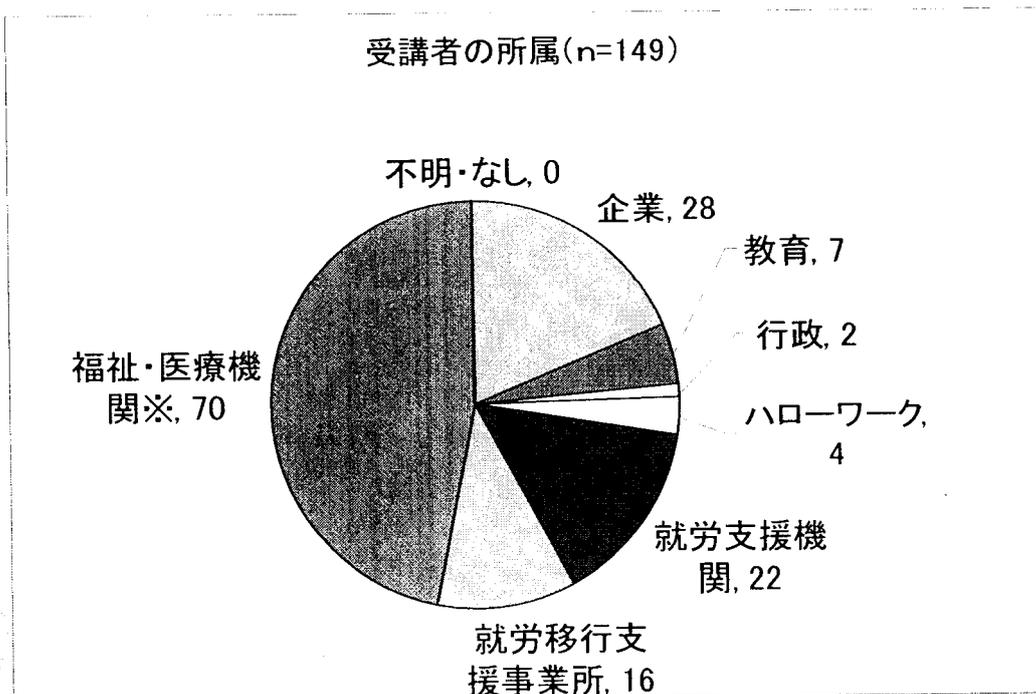
助成金活用の予定があるか、就労移行支援事業の予定のあるが、地域バランス、年齢などを勘案して選考している。

## 職場適応援助者養成研修 申込者と受講者(第2号)

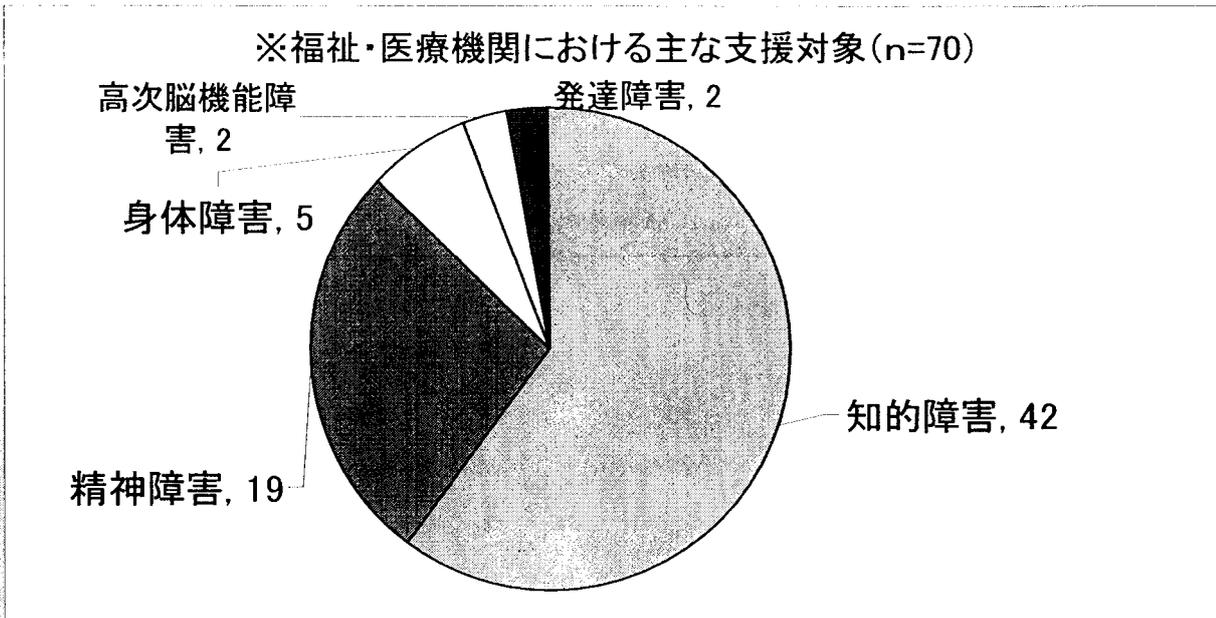


増加しつつある第2号職場適応援助者の研修ニーズ。第2号職場適応援助者助成金の活用予定は不明であるところが多い。助成金の要件というよりも、スキルアップ研修として参加している例が多い。

## 受講者の内訳(H19年度)

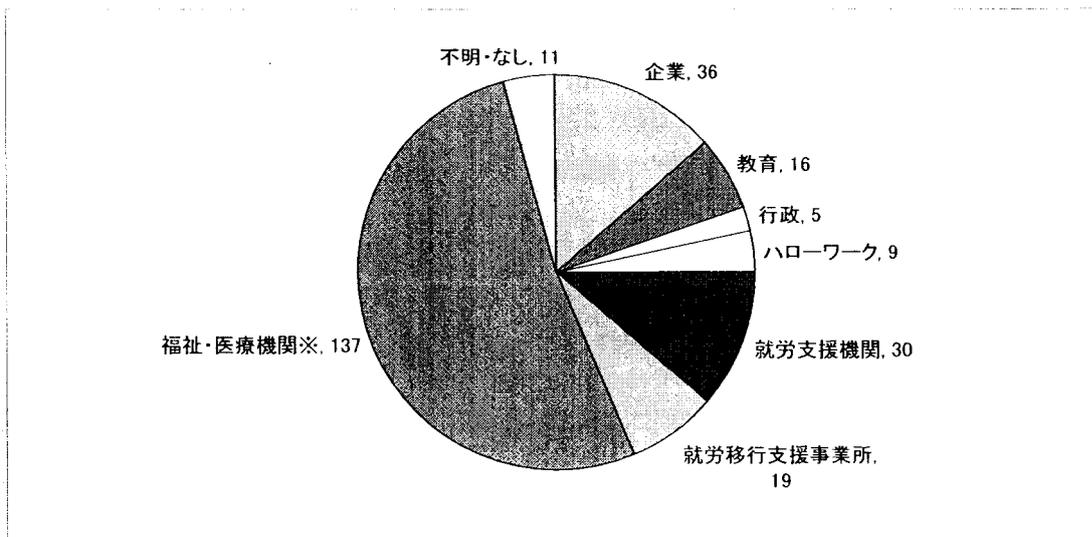


## 受講者の内訳(H19年度) (福祉医療関係の詳細)



13

## 申込者の内訳(H19年度)



今後、数年間は継続して一定の研修ニーズがあるだろう。実践的な就労支援の人材養成としての研修ニーズを職場適応援助者養成研修がどこまで受け止めるべきかは、難しい問題である。

14